

第5次「中期事業計画」(平成30年度～平成32年度)

1. 業務環境

1) 石川県の景気動向

石川県内の経済情勢をみると、企業収益や雇用・所得環境が着実に改善する中、生産が高水準で横ばい圏内の動きとなっており、設備投資も能力増強投資や人手不足への対応を企図した省人化投資が増加しています。更に平成27年3月の北陸新幹線金沢開業に伴う経済効果も持続し、観光関連業種が景気回復を牽引しています。

また、各種政策の効果により、消費全般が喚起され、経済の好循環に伴って、着実に持ち直しています。

先行きについては、為替及び原油・原材料価格の動向、海外経済等が県内経済へ与える影響を注視しなければならない状況となっています。

2) 中小企業を取り巻く環境

県内中小企業の経営環境は、北陸新幹線開業効果に伴う観光関連業種の好調さが続いています。新幹線開業の恩恵があらゆる業種に及んでいるわけではなく、二極化が更に進む状況にあります。

また、特に中小企業においては、人手不足に伴う企業活動への影響が大きくなってきており、今後各企業における対応が必要な状況となっています。

2. 業務運営方針

このような状況の下、石川県信用保証協会は、公的「保証機関」として「中小企業の成長と繁栄をサポートし、地域経済の発展に寄与する」という社会的責任を果たしていかなければなりません。

業務運営については、中小企業の資金需要に一層きめ細かく対応するとともに、信用保証協会と金融機関が連携して中小企業への経営支援を強化することで、中小企業の経営改善・生産性向上を一層進める仕組みを構築することが必要であるとの考え方の下、信用補完制度の見直しが実施されたこと等を踏まえ、引き続き中小企業のためとなる信用保証制度の維持発展に努める必要があります。

ここ数年来、石川県信用保証協会の保証は急激に減少していますが、金融機関との連携強化、多様なニーズに応える保証推進、利用者本位の保証対応への取り組み、経営支援・事業再生の促進強化等に努め、持続可能な経営基盤を確保し、また、コンプライアンス態勢の着実な実践を通じて、組織の健全性を高め、もって、中小企業への長期的かつ安定的な金融と経営の一体的支援を実行します。

1) 金融機関との連携強化

保証付融資とプロパー融資を適切に組み合わせ、双方が柔軟にリスク分担を行いながら、中小企業・小規模事業者の安定的な資金調達を支援しつつ、更に経営の改善・成長を促すため、金融機関とより密着した連携体制の構築を図ります。

2) 多様なニーズに応える保証推進

中小企業・小規模事業者のライフステージの各局面における多様な資金ニーズに適切な信用保証を提供し、事業の継続、成長等を支援します。

また、金融機関によるビジネスモデル等成長可能性を適切に評価した融資や助言を通じ円滑な資金供給に努めます。

3) 利用者本位の保証対応への取り組み

常に保証利用者目線に立ち、親身な相談、迅速な保証対応に取り組むとともに事務コスト低減にも努め、顧客利便性の向上を図ります。

4) 経営支援、事業再生の促進強化

県内景気の回復基調から、地元の中小企業の業況は改善が見受けられるようになりましたが、その一方で経営改善が進んでいない先もいまだ多く見られます。

これら県内の中小企業に対し必要に応じ、信用保証協会も自ら経営の改善発達に係る助言を行う等の支援に努める他、中小企業・小規模事業者の経営改善や事業再生を着実に進めるため、金融機関や関係機関との連携・協力を促進するとともに、特に事業再生の局面においては、個々の中小企業・小規模事業者の状況を勘案しつつきめ細やかな対応を実施します。

5) 管理コストを考慮し効率性を重視した管理回収

求償権を取り巻く環境は、無担保無保証人の求償権の増加等により一段と厳しくなっており、更に経営者保証のガイドラインの普及など、回収環境は生活再建にスタンスを移しており、サービスの有効活用も図りつつ、従来の「管理・回収の永年継続を優先的に考慮した回収」から「管理コストを考慮した取組み・スタンスを取り入れ、効率性を重視した管理回収を図る」への軸足をシフトします。

6) 地方創生等への貢献

信用保証協会の使命の一つは、地域経済の活力ある発展に貢献することであり、そのためには地方創生に一層の貢献を果たしていく必要があります。

7) 協会ファンの増大と認知度の向上

親身で信頼させる信用保証協会であり続けるためには、常にお客さま第一と考え、お客さまと同じ目線で接しなければなりません。

また、信用保証協会が身近な存在であることを広く理解していただくために能動的な広報に努めなければなりません。

8) 持続可能な経営基盤の確保

中小企業者への安定した金融支援と継続した経営支援等、質の高いサービスを提供するためには、充実した就業環境の整備等従業員満足の向上、システム活用等による「業務の効率化」、「収支構造の見直し」に取り組み、持続可能な経営基盤の確保に努める必要があります。

また、災害やシステム障害等の緊急事態においても、適切、かつ、的確に対応できるよう関係規定の整備並びに継続的な周知等リスク管理体制の強化に取り組んでいく必要があります。

9) コンプライアンス態勢の充実

信用保証協会の公共的使命と社会的責任を果たすため、コンプライアンス・プログラムの着実な実践と検証に努め、コンプライアンス態勢の更なる充実、強化を図ります。

また、反社会的勢力、不正利用者に対しては、毅然たる態度で臨むとともに関係機関と連携を図ることにより、その排除に取り組み、信頼の確保に努めます。

3. 事業計画

平成30年度から平成32年度の保証承諾等の主要業務数値（見通し）は、以下の通りです。

項 目	平成30年度	平成31年度	平成32年度
保 証 承 諾	27,300 百万円	30,030 百万円	33,033 百万円
保 証 債 務 残 高	105,624 百万円	100,504 百万円	101,326 百万円
代 位 弁 済	2,848 百万円	2,564 百万円	2,308 百万円
実 際 回 収	1,500 百万円	1,410 百万円	1,320 百万円

以上